
アジア・マンスリー

(ASIA MONTHLY)

トピックス

1. 一帯一路フォーラムの開催で存在感を増す中国（佐野 淳也）・・・1
2. インドネシアの投資主導経済への移行は可能か（塚田 雄太）・・・3

各国・地域の経済動向

1. 台 湾 景気は堅調ながら輸出の増勢に一服感・・・5
2. マレーシア 景気が持ち直し・・・6
3. ベトナム 17年4～6月期は成長加速・・・7
4. 中 国 対米経済交渉が前進・・・8

アジア諸国・地域の主要経済指標・・・9

主任研究員 佐野 淳也
(sano.junya@jri.co.jp)

一帯一路フォーラムの開催で存在感を増す中国

5月の一帯一路フォーラムは、世界各国の高い関心を反映するものであった。習近平政権はそれに応えるべく推進策を表明したが、一方でくすぶる様々な懸念の払拭は容易ではない。

■100を超える国や国際機関が代表団を派遣

5月14～15日、中国政府は初の一帯一路国際協力ハイレベルフォーラム（以下、フォーラム）を開催した。29カ国が首相・大統領級、100余りの国が政府高官や与党幹部をトップとする代表団を派遣するとともに、70以上の国際機関もフォーラムに参加した（右上表）。出席者の顔ぶれから、一帯一路に対する海外の高い関心がうかがえる。

関心の対象は主として、以下の2点に大別できる。

第1に、アジアにおいて活発化するインフラ整備向け資金の提供である。アジア開発銀行（ADB）の試算によると、アジア・大洋州25カ国の年平均インフラ需要額（2016～20年）に対して、現時点のインフラ投資額では十分賄い切れず、公共部門の追加支出に加え、様々なルートから資金をさらに呼び込まなければならない（右下図）。一方、中国は一帯一路構想でユーラシア大陸をまたぐインフラ整備の推進を重視する方針を打ち出しており、資金ギャップを埋めるアジアインフラ投資銀行（AIIB）の設立において主導的な役割を果たした。こうした動きを受け、多くの国が自国のインフラ整備資金の確保にプラスになると判断し、フォーラムに参加したとみられる。

第2に、インフラ関係以外の分野における中国经济との紐帯強化への期待である。一帯一路圏外の国も、中国との貿易や海外直接投資の拡大を経済成長や自国企業のビジネスチャンスに結び付けたいとの意向を有している。また、世界第2位の経済大国である中国が自由な貿易や直接投資の拡大方針を堅持するとともに、様々な国々と通商関係における結び付きを強めていくことは、世界経済全体の成長持続に資するものである。一帯一路圏外の国々や国際機関が多数参加したのはこうした事情を反映したものであろう。

■追加出資などを打ち出した経済的背景

フォーラム終了後に公表された成果リストのなかで、中国は自ら設置したシルクロード基金（アジアのインフラ整備・産業協力を資金を投融資）への追加出資、援助の増加を表明した（次頁右上表）。加えて、フォーラム期間中の一連の国際会議では、中国による一帯一路沿線諸国からの輸入および対外投資の拡大ペースに関する数値見通しが示された。

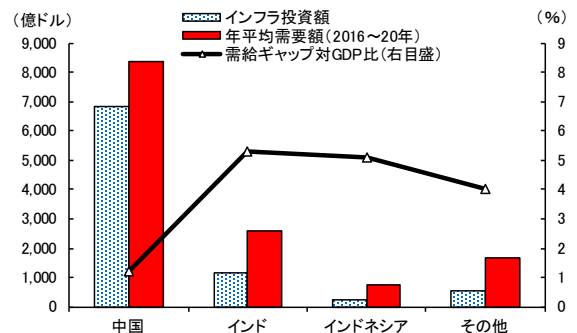
＜フォーラム出席者の顔ぶれ＞

顔ぶれ	主な参加国・国際機関名など
首相・大統領級	ロシア、インドネシア、フィリピン、モンゴル、パキスタン、イタリアなど計29カ国
政府高官・与党幹部級	米国や日本など100カ国以上
国際機関	国際連合、世界銀行、IMFなど、70以上の組織

（資料）一帯一路フォーラム公式ホームページ、中国外交部ホームページ、各種報道

（注）国際機関名を明示したところは、組織のトップが出席。

＜アジア25カ国のインフラ需給予測（2015年価格）＞



（資料）ADB“Meeting Asia’s Infrastructure Needs”（2017年2月）

（注1）インフラ投資額は、ADBによる2015年時点の推計額。

（注2）年平均需要額は、ADBによる2つの試算の内、気候変動への追加対応を含む方を掲載。

（注3）その他の需給ギャップ対GDP比は示されていないため、中国、インド、インドネシアの残差で日本総研がGDPを試算して算出。

習近平政権が追加出資など、中国の負担を増やしてでも一帯一路構想の実現を目指す理由として、対外的なプレゼンス向上や政権の基盤固めなど、政治的要因もあるかもしれないが、最大の理由は、国内経済の課題克服策として活用するためと推察される。

例えば、今般のフォーラムでは、中露間の経済開発に充当する目的で「中露地域協力発展投資基金」を立ち上げることが決まった。対象である中国の東北地域は近年、経済の低迷や常住人口の減少傾向に直面している。一帯一路で重視されるアジアおよび欧州各地を結ぶ貨物鉄道輸送網の拡充は、主要な拠点となる中国西部地域の経済発展へのプラス効果が期待される。こうした状況から、一帯一路構想は、中国の国内地域振興策としての役割を有していると判断できる。

中国の産業（企業）競争力の強化という面でも、一帯一路の推進は有益と考えられる。フォーラム開催前に中国政府が出した各種の産業政策関連文書によると、中国と沿線諸国の国際産業協力の推進が一帯一路の重点項目として盛り込まれたが、その中心に位置付けられたのは、鉄鋼などの過剰生産業種であった。また、沿線諸国でのインフラプロジェクトの執行は、当該国のメリットになるのみならず、中国製品の受入能力や工事受注機会の増大というかたちで中国の地場産業の国際競争力の向上に資するであろう。

■構想実現には様々な懸念への対応が必要

中国国内経済への恩恵を見込めることから、習近平政権はフォーラムで言及した追加出資等の推進策を実施するのみならず、沿線からの輸入や沿線諸国への投資拡大に本腰で取り組むと想定される。ただし5年間で2兆ドルという目標達成には、足元で縮小している一帯一路沿線諸国からの年間輸入額を2014年のピーク時の8割程度の水準まで戻し、それを5年間続ける必要がある（右下図）。近年の貿易伸び悩み傾向、保護貿易主義の台頭で先行きがなお不透明なことを勘案すると、それは決して容易ではない。

今後5年間で1,500億ドルとされる一帯一路沿線向けの対外投資では、政策的な判断で海外への資金流出の防止を優先させた場合、中国企業による一帯一路諸国での事業展開を妨げることになりかねない。さらに、インフラプロジェクトの入札をめぐることは、企業間の公平な競争が保たれるかどうかについての懸念が海外から指摘されている。

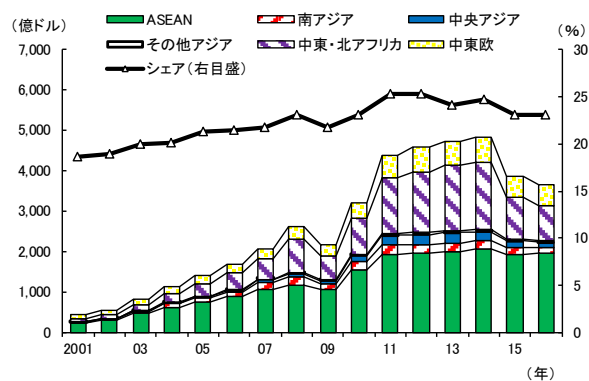
習近平政権にとっては、一帯一路構想が既存の国際経済秩序と対立するものではないことを繰り返し説明して理解を得つつ、指摘される様々な懸念要因を1つ1つ丁寧に払拭していくことが構想の実現に欠かせない取り組みとなろう。

<中国による一帯一路での経済協力促進策>

言及分野	主な措置
シルクロード基金	1,000億元を追加出資
中露地域協力発展投資基金	国家発展改革委員会が総規模1,000億元（第1期としては100億元）の投資基金を立ち上げ、中国東北地域およびロシア極東地域の開発協力を充当
政策銀行	沿線でのインフラ整備や産業協力などの目的で、2つの政策銀行で計3,800億元の特別貸出を実施
援助	今後3年間で少なくとも600億元の援助を沿線の発展途上国に対して実施

(資料) 中国外交部「一帯一路国際協力ハイレベルフォーラム成果リスト」

<沿線諸国からの輸入>



(資料) 国家統計局「中国統計年鑑」(各年版)、海関総署「海関統計」(2016年12月号)
(注) シエアは、中国の輸入総額に占める沿線諸国からの割合。

研究員 塚田 雄太

(tsukada.yuta@jri.co.jp)

インドネシアの投資主導経済への移行は可能か

インドネシアは、豊富な資源に安住して経済構造改革を後回しにしてきたため、投資主導の高成長を実現できていない。改革に積極的なジョコ政権の実行力と継続性が注目される。

■投資主導成長から取り残されたインドネシア

インドネシアは、所得水準からみた成長余力や人口規模、高い若年人口割合から市場の拡大期待が強いものの、これまでのところ高成長が実現していない。2005年にインドネシアと同程度の所得水準（約1,500ドル）であった中国は、その後10年間にわたり、年率+10%近い高成長を続けたのに対し、インドネシアは平均+6%弱にとどまったため、足元で所得格差が2倍以上に拡大している。

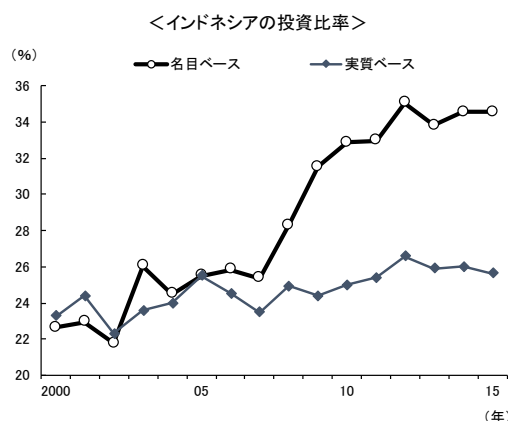
この違いは、投資主導の経済成長を実現できたかどうか起因する。経済活動水準は労働と資本の投入量に左右されるが、一般に発展途上国では、安価で豊富な労働力を抱えるものの、資本ストックが不足していることが多い。このため、設備投資や公共投資を積極化すれば、成長率が高まりやすい。05年以降の投資比率（実質ベース）をみると、中国では40~48%に達したのに対し、インドネシアでは25%程度で横ばいであった（右上図）。マレーシアやタイでも90年代前半の高成長期に投資比率が40%台まで上昇した。このように、インドネシアが高成長を実現できなかったのは、投資主導型成長モデルに移行できていないことが大きい。

インドネシアの投資比率が低迷している主因は、資本財価格の上昇にある。総固定資本デフレーターは08年から16年にかけて+82%上昇した。しかし、最終消費デフレーターやGDPデフレーターの上昇率は、それぞれ+54%と+55%であった。この結果、インドネシアの投資比率は、名目ベースでは08年から着実に上昇し、15年には34.7%に達したものの、実質ベースでは上記の通り横ばいにとどまった。すなわち、金額ベースの投資量は十分であるにもかかわらず、それが実質的な成長力の向上には結びついてこなかった。また、資本財価格の上昇により、投資コストが割高になり、投資コストを回収しにくい環境となったため、企業が設備投資に躊躇したことも一因となった。

■背景には通貨の大幅下落と投資財の供給力不足

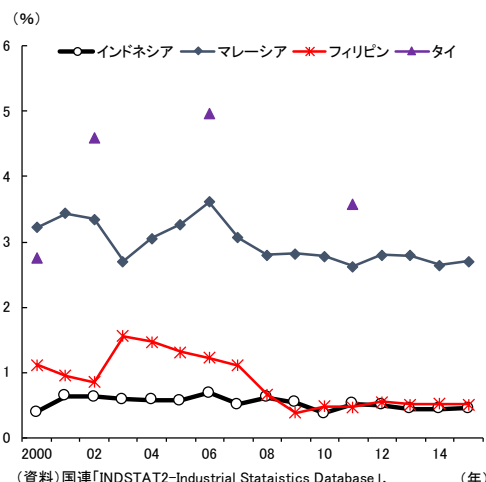
資本財価格が上昇した背景には、以下の2点を指摘できる。

第1に、投資財の供給力不足が挙げられる。インドネシアは、過去、資源依存型の経済発展をしてきたため、資本財製造業の産業基盤は脆弱なままとなっている。ASEAN主要国の機械・装置業の対名目GDP比をみると、インドネシアは0.5%程度であり、2~3%台のマレーシアや



(資料) 国連「National Accounts Main Aggregates Database」を基に日本総研作成

＜ASEAN主要国の機械・装置業の産出額(対名目GDP比)＞



(資料) 国連「INDSTAT2-Industrial Statistics Database」、
「National Accounts Main Aggregates Database」を基に
日本総研作成

タイとは大きな開きがある（前頁右下図）。このため、企業は、設備投資をするためには、機械・装置などを輸入で調達する必要があった。また、インフラ整備などに使われる鉄も供給力不足が明らかである。インドネシアの粗鋼消費量は08年から15年に307万トン増加した一方、この間の粗鋼生産量は94万トンしか拡大しなかった。そのため、増加した粗鋼需要の3分の2以上は輸入によって補われる結果となった。こうした投資財の供給力不足が、以下で示す通貨下落とあいまって、総資本形成デフレーターを押し上げたのである。

第2に、通貨の大幅下落である。インドネシアの名目実効為替レートは、08年から16年にかけて20%減価した（右図）。同時期に増価したタイや、ほぼ横ばいであったフィリピンとは対照的である。マレーシアの通貨も15、16年に大きく下落したものの、下落幅は▲12%にとどまった。この結果、インドネシアでは資本財の輸入価格が大きく押し上げられることになった。

昨年以降の通貨下落は、リーマン・ショックにより投資家がリスク回避姿勢を強め、新興国から資金を引き揚げたことが直接の引き金である。しかし、新興国のなかでもインドネシアの下落幅が特になくなったのは、それまでの資源依存型経済が限界に行き当たり、インフレ率上昇と経常収支赤字拡大への圧力が高まったためである。

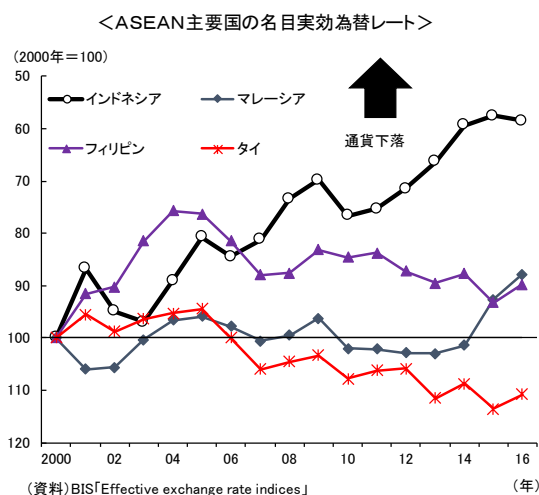
以上から考えると、インドネシアの資本財価格上昇の本質は、豊富な資源に安住し、製造業の育成や物価安定策などの経済構造改革を長らく後回しにしてきたことに求められる。したがって、インドネシアが投資主導の経済成長を実現するには、まず、国内産業基盤を強化するような構造改革が必要となってくる。とはいえ、構造改革を自力で進めるには、資金力や技術力の面で困難を伴う。そのため、他のアジア諸国同様、積極的な外資の導入を図っていくことが不可欠である。

■ジョコ政権の改革実行力と継続性に注目

14年10月に発足したジョコ政権は、インドネシアをより高い成長に導くために、外資誘致を目的としたビジネス環境整備など様々な経済構造改革に取り組んできた。例えば、インドネシアではインフラ不足が外資が進出するうえでの課題と言われてきたものの、財源不足がインフラ整備を妨げてきた。ジョコ政権は就任直後に大きな財政負担となっていた燃料補助金の大幅削減を実施し、インフラ関連予算の拡大を成功させた。

しかし、成果に結びついた政策はまだ少なく、ジョコ政権の改革は道半ばといえる。インフラ整備では、政府の予算ベースでは執行されているものの、実際の工事の進捗は予算の執行ペースを下回っているとの指摘が多い。そもそも、外資のインドネシアの投資環境に対する不信感は、そう簡単に払拭されるものではない。インドネシアでは歴代の大統領も経済構造改革や投資環境整備による外資誘致を政権公約に掲げてきた。しかし、いざ政権に就くと、改革案が既得権益層からの反発によって骨抜きにされることが多くあった。

政権支持率が安定し、世界経済が回復傾向をたどるなかで、インドネシアにとって、現在は投資主導経済を実現するまたとない機会である。外資導入が広がり、投資比率上昇に向かうかどうかを占ううえでも、ジョコ政権の改革実行力や継続性が注目される。



台湾 景気は堅調ながら輸出の増勢に一服感

■足元で輸出が鈍化

2017年1~3月期の実質GDP成長率は前年同期比+2.6%と、16年10~12月期(+2.8%)から小幅減速したものの、輸出をけん引役とする堅調な成長が続いている。

もっとも、足元の輸出動向をみると、17年5月は前年同月比(以下同じ)+8.4%と3月以降増勢に一服感がみられる(右上図)。鉄鋼やプラスチック製品は底堅く推移しているものの、主力輸出製品である半導体などの電子部品が弱含んでいるほか、液晶パネルを含む精密機械も伸びが縮小した。国別では、米国や欧州向けが堅調となった一方、中国やASEAN向けは減速傾向を強めている。こうした輸出の鈍化を受けて、製造業のPMIが低下しており、製造業の生産も4月は+0.8%と力強さを欠いた。先行きを示す輸出受注についても同様に低下傾向がみられるため、4~6月期の成長率は鈍化する公算が大きい。

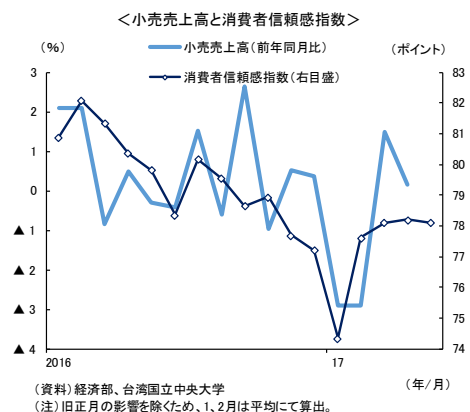
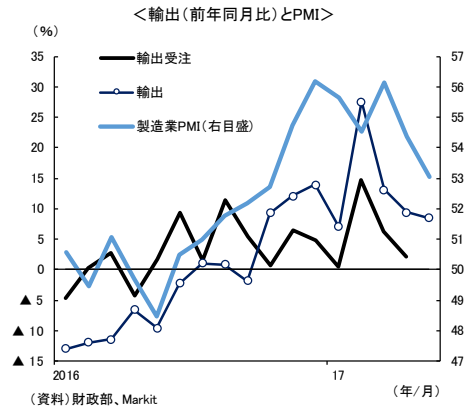
内需についてみると、4月の小売売上高は+0.2%と小幅増加にとどまった(右下図)。背景には、消費者の消費行動の慎重化がある。消費者信頼感指数をみると、17年1月を底に上昇していたが、足元では横ばいとなっている。失業率は低下傾向にあるなど、雇用所得環境に目立った悪化はみられないものの、昨年来の原油価格の底入れや食料品価格の上昇に伴う消費者物価の上昇が、消費マインドを抑制している可能性がある。

一方、4月の外国人来訪者数は、4カ月ぶりに前年を上回った。昨年5月の蔡政権誕生以降、中国からの来訪者数は減少傾向が続いているが、ビザ要件の緩和など訪台観光へのテコ入れ策が奏功し、東南アジアからの来訪者は+45.1%と増加している。今後、中台関係のさらなる悪化は想定しづらく、中国人来訪者数の減少に歯止めがかかると予想されるため、先行きインバウンド消費を中心にサービス輸出は持ち直しが期待される。

■2年目を迎え成果が求められる蔡政権

17年5月で民進党の蔡英文氏が総統に就任して1年が経過した。新南向政策による東南アジアとの関係強化など一部の政策に進展がみられるものの、若年層の失業率の高止まりや賃金格差の解消は進んでおらず、求心力は低下しつつある。こうしたなか、3月に「前瞻基礎建設計画」を発表した。17~24年で鉄道網やグリーンエネルギー、デジタルインフラの整備などに総額8,825億台湾ドルの投資を行うものであり、それに付随した民間や海外からの投資促進効果も期待される。2年目を迎える蔡政権には、中長期的な成長力強化につながる政策の着実な実行や、停滞している中国との関係の改善といった具体的な成果が求められている。

研究員 松田 健太郎 (matsuda.kentaro@jri.co.jp)



マレーシア 景気が持ち直し

■17年1~3月期は+5.6%成長

2017年入り後、マレーシア景気は回復傾向にある。17年1~3月期の実質GDP成長率は前年同期比+5.6%と、16年10~12月期(同+4.5%)から加速し、2年ぶりの高成長となった(右図)。

成長の最大のけん引役は輸出である。リング建て名目輸出を財別にみると、世界景気のリバウンドやスマホ関連需要の拡大を背景に、事務用機器等(同+21.4%)や電気・電子製品(同+19.8%)が増加した。

また、内需も堅調に推移した。民間部門では、外資系製造業による設備投資が増加した。また、民間消費は、低所得者向けの一時金支給額の増額や最低賃金の上昇、輸出の回復などを受けた雇用・所得環境の改善を背景に、同+6.6%と前期

(+6.1%)から伸びが加速した。公共部門では、政府消費、公共投資ともに増加に転じた。インフラ整備の進展や公務員給与・物品サービス購入の増加が寄与した。

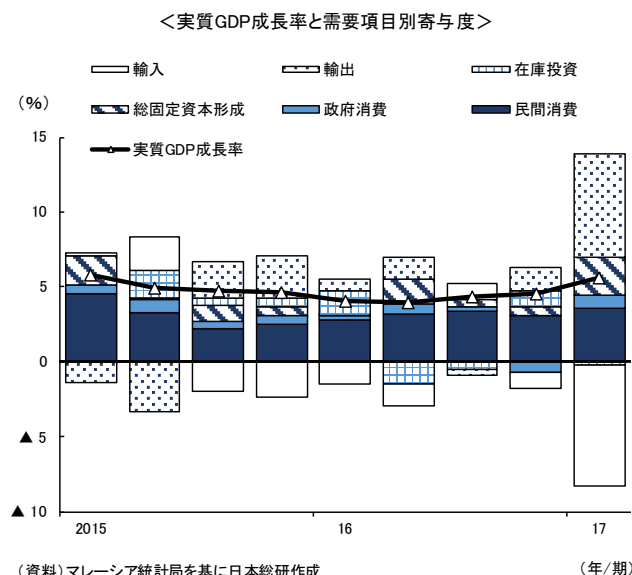
もともと、輸出の大幅増加が続くことは期待し難い。世界景気は総じて回復基調が続くと見込まれるものの、主力の電気・電子部品は年末にかけてIT関連需要が一旦落ち着いてくるとみられることや、中国景気の減速などから、輸出は伸びが縮小すると見込まれる。実際、17年4月の輸出数量は前年同月比+8.6%と、1~3月期(前年同期比+11.9%)から減速している。加えて、民間投資も輸出に左右される部分が多いため、力強い伸びは考えにくい。企業部門の減速を主因に、マレーシア景気は年後半にかけてやや弱含むと考えられる。

一方、内需は堅調を維持し、景気の下支え役として働く。民間消費は、9月まで低所得者向け一時支給金の増額効果や、インフレ率の低下が見込まれることなどから、堅調な推移が予想される。また、大型プロジェクトを抱えるなかで、公共投資も底堅い伸びを維持するとみられる。

■政局に注目集まる17年後半

17年後半は、政治動向に注目が集まると予想される。マレーシアでは、18年4月に下院選挙が実施される予定であるが、ナジブ首相が年内にも総選挙に踏み切るとの見方が強まっている。これは、ナジブ首相率いる「統一マレー国民組織(UMNO)」ほか与党連合が、低所得者向け支給金の増額などで国民の支持を集める一方、野党の足並みがそろっていないためである。

もともと、ナジブ首相には政府系投資会社である1MDBに絡む資金問題がくすぶっているため、UMNOが選挙に負けるというシナリオも排除できない。マレーシアは建国以来UMNOが与党連合第1党として歴代政権を担い、安定した政治基盤を維持することで、多くの外資を惹きつけてきた。選挙で与党連合が議席数を大幅に減らすことになれば、外資の投資見合わせやリング安など景気に悪影響を及ぼす事態も懸念されるだけに、年後半にかけて政局を注視しておく必要がある。



研究員 塚田 雄太 (tsukada.yuta@jri.co.jp)

ベトナム 17年4~6月期は成長加速

■内外需ともに堅調

ベトナム経済は、足元で成長が加速している。

まず、民間消費では、1~5月期の実質小売・サービス消費が前年同期比+7.4%と増勢を加速させた(右上図)。この背景にはインフレ率低下による購買力向上がある。インフレ率は、原油価格上昇の影響がはく落したことに加え、豚肉の供給過剰から食料品価格が下落したことを受け、5月に+3.2%と8カ月ぶりの水準まで低下した。

投資も好調である。伸びが鈍化していたセメント生産が持ち直したほか、鉄鋼生産、鉄鋼輸入、機械・部品輸入の4~5月期の伸びは、それぞれ、前年同期比+33.4%、同+24.5%、同+46.0%と高い伸びを維持している(右下図)。

さらに、外需も拡大が続いている。4~5月期のドル建て輸出は同+23.4%と1~3月期(同+15.2%)から伸びが拡大した。内訳をみると、携帯電話・同部品や電子部品輸出がけん引した。

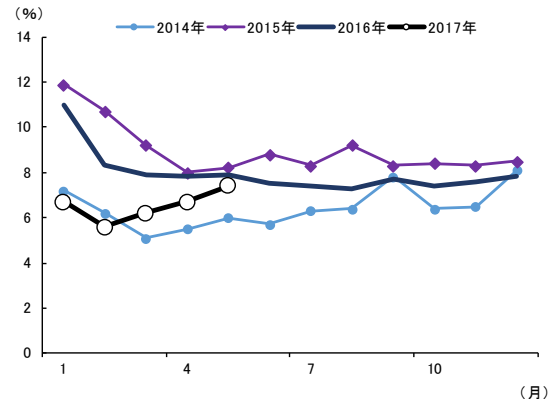
■政府は経済構造改革も進展を

先行きを展望すると、内需は、原油価格が横ばい圏内で推移すると予想され、低インフレを支えに民間消費が底堅く推移するとみられるほか、投資も認可済みの対内直接投資が実行段階に移ることで好調を維持しよう。輸出も世界景気の回復を背景に高い伸びを維持すると思われる。加えて、フック首相は1~3月期の成長率の落ち込みを受け、政府の成長率目標(+6.7%)の達成のために、関係各省庁に原油増産などの対策を講じるよう指示した。こうした対策効果が加わることで、年後半は成長率の伸びが一段と加速すると見込まれる。

景気が短期的には堅調に推移すると見込まれる一方で、長期的な安定成長に対する不透明感が高まっている。これは、TPPが米国の離脱により事実上骨抜きになったことで、ベトナム政府の改革推進への切迫感が後退するのではないかと懸念が外国企業を中心に強まっているからである。これまでベトナム政府は、ズン前首相の下で、TPPで求められる公正な市場の構築に向けて、国有企業改革や不良債権処置問題などの経済構造改革に対して、積極的に取り組む姿勢をみせてきた。これを受け、多くの外国企業が同国に投資を実施した。しかし、外国企業が経済構造改革に対する停滞懸念を強めれば、投資を見合わせたり、最悪の場合、資金を引き揚げたりすることも予想される。そうなれば、長期的にベトナムの成長率が落ち込むことになりかねない。フック首相には、短期的な景気対策だけでなく、経済構造改革の面でも強いリーダーシップを発揮することで、外国企業の懸念を払拭することが求められている。

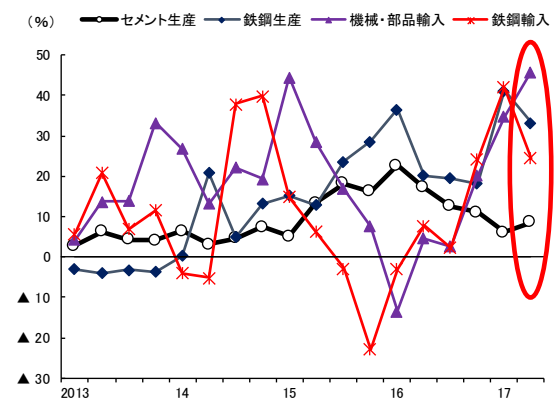
研究員 塚田 雄太 (tsukada.yuta@jri.co.jp)

<実質小売・サービス消費の推移>



(資料) 統計総局
(注) 年初来累計前年比。

<各種投資関連指標>



(資料) 統計総局
(注) 17年4~6月期は4~5月の値。

中国 対米経済交渉が前進

■「100日計画」で双方歩み寄り

米中は目下、2017年4月の首脳会談での合意に基づき、貿易不均衡の是正等を図る「100日計画」の策定を進めている。交渉の結果、5月中旬には「100日計画」の初期段階における合意(Initial Actions)が発表された(右上表)。

その内容から、以下の2つの意義があげられる。

第1に、中国が対米輸入の拡大措置を講じ、貿易不均衡をめぐる米国側の不満を和らげることで双方が合意したことである。今回の合意では、品目は限定的にとどまったものの、牛肉や液化天然ガスなどで具体的な進展を得られた。この結果、トランプ政権が中国製品に対する関税引き上げなどの強硬策を発動する可能性は低下したと判断できよう。

第2に、一方的な対米譲歩ではなく、中国経済にプラスとなる合意事項も盛り込まれたことである。全10項目の合意をみると、中国は米国産牛肉の輸入再開を認める一方、中国産加工鶏肉の輸入受入ルールの早期策定(7月16日までに)を米国に認めさせた。電子決済サービス、信用格付などの分野における米国企業への市場開放は、中国国内のサービス水準を引き上げるだけでなく、長期的にみれば中国の産業競争力強化に資するものともいえる。習近平政権が提唱する一帯一路構想に関して、米国がその重要性を認識し、フォーラムへの代表団派遣を表明したことは、同構想の実現にとって追い風となる。

■中国の政治・経済面での安定を後押し

米国との今回の合意は、中国の政治・経済の安定につながるものと期待される。

政治的には、秋に開催予定の共産党大会を無事に迎えるための環境整備が指導部全体のコンセンサスとなっている。こうしたなか、一連の交渉を通じて米国との経済摩擦回避に向かっていることは、政局流動化のリスクの軽減につながると評価できよう。

経済的には、政府が下支え策を講じることができる内需に加え、外需の持ち直しも期待できるようになった。

5月の輸出は前年同月比+8.7%と、3カ月連続でプラスとなった(右下図)。最大の輸出先である米国との貿易摩擦が解決に向けて進みはじめたことから、輸出全体の回復の足取りは一層確かなものになるろう。

もともと、今回の合意は初期段階で双方の折り合いが合ったものを示しただけである。今後の交渉でさらなる対米

輸入の拡大などの成果の上積みがなければ、トランプ政権が強硬策に出るリスクは払拭できない。

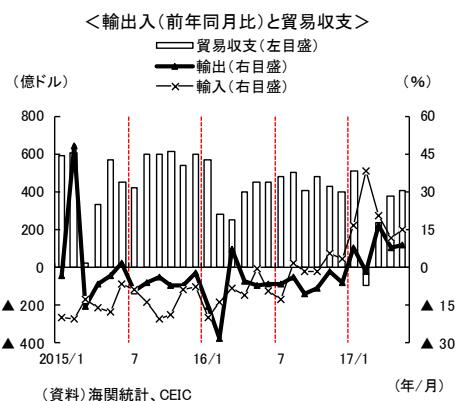
習近平政権にとって、党大会までの短期的な安定だけでなく、「100日計画」後に策定される「1年計画」やさらにその先を見据え、対米通商問題の解決は引き続き重要な課題となるろう。

主任研究員 佐野 淳也 (sano.junya@jri.co.jp)

＜米中100日計画における初期段階での合意＞

主な合意分野	注目される合意事項
貿易	<ul style="list-style-type: none"> 中国が米国産牛肉の輸入再開を認める一方、米国は中国産加工鶏肉の輸入に向けたルール作りを早急に取り組む 液化天然ガスの対中輸出につき、米国は他の非自由貿易協定国向けと同等の条件で認める
市場開放	<ul style="list-style-type: none"> 外資100%資本の企業による中国での信用格付を解禁 米国企業(単独資本)による電子決済サービスでの完全な市場参入を容認
一帯一路	<ul style="list-style-type: none"> 米国側は中国による一帯一路構想の重要性を認識し、5月14～15日開催の一帯一路フォーラムに代表団を派遣

(資料)米国商務部、各種報道
(注)合意事項には概ね、米中首脳会談から100日目に当たる2017年7月16日までという期限が明記されている。



アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準 (2016年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP (億ドル)	14,117	5,297	3,209	2,971	4,071	2,969	9,322	3,049	112,039	20,882	1,934
人口(百万人)	51.2	23.5	7.4	5.6	65.9	31.7	258.7	103.2	1,382.7	1,292.3	91.7
1人当たりGDP(ドル)	27,547	22,501	43,514	52,983	6,175	9,377	3,603	2,953	8,103	1,616	2,109

(注1) インドは2015年度。以下、インドの表2~10は年度、表11~13は暦年。ベトナムは2015年。

2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2014年	3.3	4.0	2.8	3.6	0.9	6.0	5.0	6.1	7.3	7.5	6.0
2015年	2.8	0.7	2.4	1.9	2.9	5.0	4.9	6.1	6.9	8.0	6.7
2016年	2.8	1.5	2.0	2.0	3.2	4.2	5.0	6.9	6.7	7.1	6.2
2014年7~9月	3.4	4.4	3.2	3.0	1.1	5.6	4.9	5.6	7.1	8.8	6.4
10~12月	2.7	3.6	2.6	3.5	2.1	5.7	5.0	6.6	7.2	6.1	6.8
2015年1~3月	2.6	4.0	2.4	2.4	3.1	5.8	4.8	5.1	7.0	6.7	6.1
4~6月	2.4	0.7	3.1	2.0	2.9	4.9	4.7	6.0	7.0	7.6	6.5
7~9月	3.0	-0.7	2.3	2.1	3.0	4.7	4.8	6.4	6.9	8.0	6.6
10~12月	3.2	-0.8	1.9	1.3	2.7	4.6	5.2	6.7	6.8	7.2	7.2
2016年1~3月	2.9	-0.2	1.0	1.9	3.1	4.1	4.9	6.9	6.7	9.1	5.5
4~6月	3.4	1.1	1.8	1.9	3.6	4.0	5.2	7.1	6.7	7.9	5.8
7~9月	2.6	2.1	2.0	1.2	3.2	4.3	5.0	7.1	6.7	7.5	6.6
10~12月	2.4	2.8	3.2	2.9	3.0	4.5	4.9	6.6	6.8	7.0	6.7
2017年1~3月	2.9	2.6	4.3	2.7	3.3	5.6	5.0	6.4	6.9	6.1	5.1

3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2014年	0.2	6.6	-0.4	2.7	-3.8	6.1	4.8	6.3	8.3	3.8	8.7
2015年	-0.3	-1.5	-1.5	-5.1	0.0	4.8	4.8	-4.4	6.1	3.0	10.6
2016年	1.0	2.0	-0.4	3.7	1.6	4.3	4.0	6.3	6.0	4.9	11.2
2015年9月	3.6	-5.8	-2.0	-6.3	-0.9	5.6	2.0	-5.4	5.7	0.5	10.0
10月	2.8	-6.5		-3.3	-0.6	6.2	6.2	-6.2	5.6	8.4	10.0
11月	0.4	-4.8		-2.8	0.0	4.0	6.6	-2.2	6.2	-0.2	10.3
12月	-1.4	-5.3	-1.3	-11.9	0.0	4.1	1.5	-2.7	5.9	3.4	11.2
2016年1月	-2.4	-6.2		1.2	-2.9	4.0	2.3	-2.0	5.4	4.5	7.2
2月	2.0	-4.8		-3.4	-0.9	4.5	6.9	7.2	5.4	6.7	7.5
3月	-0.7	-2.8	-0.2	0.7	3.9	4.5	3.2	0.3	6.8	5.0	8.7
4月	-2.7	-3.9		3.3	4.1	3.2	0.1	6.1	6.0	5.5	9.4
5月	4.6	2.1		0.4	4.5	3.7	7.0	3.6	6.0	8.6	9.8
6月	1.0	1.9	-0.4	1.1	3.0	4.6	8.0	5.7	6.2	8.6	9.9
7月	1.6	0.8		-3.3	-3.3	3.2	8.8	7.7	6.0	6.3	9.6
8月	2.1	8.5		1.0	3.9	4.7	6.1	8.5	6.3	6.6	10.2
9月	-2.0	5.6	-0.1	7.9	2.2	4.0	0.1	5.9	6.1	6.7	10.4
10月	-1.2	5.2		1.2	0.5	4.2	0.1	4.5	6.1	5.9	11.0
11月	5.6	10.5		11.7	3.9	6.5	2.0	9.6	6.2	4.9	11.0
12月	4.4	7.4	-0.9	22.4	0.5	4.3	4.3	16.6	6.0	0.9	12.9
2017年1月	1.5	3.5		4.0	2.2	4.6	3.4	15.9	6.3	1.9	-5.4
2月	6.9	14.1		10.2	-1.1	6.5	3.8	8.7	6.3	1.4	7.9
3月	3.4	5.2	0.2	11.0	0.0	5.8	5.0	12.1	7.6	2.4	8.5
4月	1.7	0.8		6.7	-1.7	6.7	6.4	3.7	6.5	2.6	9.3
5月									6.5		11.2

(注2) 中国は工業生産付加価値指数。

4. 消費者物価指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2014年	1.3	1.2	4.4	1.0	1.9	3.1	6.4	4.2	2.0	5.9	4.1
2015年	0.7	-0.3	3.0	-0.5	-0.9	2.1	6.4	1.4	1.4	4.9	0.6
2016年	1.0	1.4	2.4	-0.5	0.2	2.1	3.5	1.8	2.0	4.5	2.7
2015年9月	0.5	0.3	2.0	-0.6	-1.1	2.6	6.8	0.4	1.6	4.4	0.0
10月	0.8	0.3	2.3	-0.8	-0.8	2.5	6.2	0.4	1.3	5.0	0.0
11月	0.8	0.5	2.3	-0.8	-1.0	2.6	4.9	1.1	1.5	5.4	0.3
12月	1.1	0.1	2.4	-0.6	-0.9	2.7	3.4	1.5	1.6	5.6	0.6
2016年1月	0.6	0.8	2.5	-0.6	-0.5	3.5	4.1	1.3	1.8	5.7	0.8
2月	1.1	2.4	3.0	-0.8	-0.5	4.2	4.4	0.9	2.3	5.3	1.3
3月	0.8	2.0	2.9	-1.0	-0.5	2.6	4.4	1.1	2.3	4.8	1.7
4月	1.0	1.9	2.7	-0.5	0.1	2.1	3.6	1.1	2.3	5.5	1.9
5月	0.8	1.2	2.6	-1.6	0.5	2.0	3.3	1.6	2.0	5.8	2.3
6月	0.7	0.9	2.4	-0.7	0.4	1.6	3.5	1.9	1.9	5.8	2.4
7月	0.4	1.2	2.3	-0.7	0.1	1.1	3.2	1.9	1.8	6.1	2.4
8月	0.5	0.6	4.3	-0.3	0.3	1.5	2.8	1.8	1.3	5.0	2.6
9月	1.3	0.3	2.7	-0.2	0.4	1.5	3.1	2.3	1.9	4.4	3.3
10月	1.5	1.7	1.2	-0.1	0.3	1.4	3.3	2.3	2.1	4.2	4.1
11月	1.5	2.0	1.2	0.0	0.6	1.8	3.6	2.5	2.3	3.6	4.5
12月	1.3	1.7	1.2	0.2	1.1	1.8	3.0	2.6	2.1	3.4	4.7
2017年1月	2.0	2.2	1.3	0.6	1.6	3.2	3.5	2.7	2.5	3.2	5.2
2月	1.9	-0.1	-0.1	0.7	1.4	4.5	3.8	3.3	0.8	3.7	5.0
3月	2.2	0.2	0.5	0.7	0.8	5.1	3.6	3.4	0.9	3.9	4.7
4月	1.9	0.1	2.0	0.4	0.4	4.4	4.2	3.4	1.2	3.0	4.3
5月	2.0	0.6					4.3	3.1	1.5	2.2	3.2

5. 失業率 (%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2014年	3.5	4.0	3.2	2.0	0.8	2.9	5.9	6.8	4.1		2.4
2015年	3.6	3.8	3.3	1.9	0.9	3.2	6.2	6.3	4.1		1.9
2016年	3.7	3.9	3.4	2.1	1.0	3.5	5.6	5.5	4.0		1.6
2015年8月	3.4	3.9	3.5		1.0	3.2	6.2				
9月	3.2	3.9	3.5	1.7	0.8	3.3			4.1		2.4
10月	3.1	3.9	3.4		0.9	3.3		5.6			
11月	3.1	3.9	3.3		0.9	3.2					
12月	3.2	3.9	3.2	1.6	0.7	3.4			4.1		2.2
2016年1月	3.7	3.9	3.1		0.9	3.4		5.8			
2月	4.9	4.0	3.1		0.9	3.4	5.5				
3月	4.3	3.9	3.3	1.8	1.0	3.5			4.0		2.3
4月	3.9	3.9	3.4		1.0	3.5		6.1			
5月	3.7	3.8	3.5		1.2	3.4					
6月	3.6	3.9	3.5	2.8	1.0	3.4			4.1		2.3
7月	3.5	4.0	3.5		1.0	3.5		5.4			
8月	3.6	4.1	3.6		0.9	3.5	5.6				
9月	3.6	4.0	3.6	1.8	0.9	3.5			4.0		2.3
10月	3.4	4.0	3.5		1.2	3.5		4.7			
11月	3.1	3.9	3.4		1.0	3.4					
12月	3.2	3.8	3.1	1.9	0.8	3.5			4.0		2.3
2017年1月	3.8	3.8	3.1		1.2	3.5		6.6			
2月	5.0	3.9	3.0		1.1	3.5	5.3				
3月	4.2	3.8	3.2	2.1	1.3	3.4			4.0		
4月	4.2	3.7	3.2		1.2			5.7			

6. 輸出 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2014年	572,665	2.3	320,092	2.8	473,978	3.2	415,397	-1.1	227,524	-0.4
2015年	526,757	-8.0	285,344	-10.9	465,481	-1.8	357,967	-13.8	214,352	-5.8
2016年	495,426	-5.9	280,321	-1.8	462,562	-0.6	338,222	-5.5	215,327	0.5
2015年9月	43,432	-8.5	22,979	-14.7	40,868	-4.6	28,673	-19.9	18,816	-5.5
10月	43,352	-16.0	24,450	-10.7	41,238	-3.6	31,041	-12.2	18,566	-8.1
11月	44,285	-5.0	22,605	-17.2	40,681	-3.5	27,683	-13.8	17,163	-7.4
12月	42,380	-14.3	22,549	-13.8	39,890	-1.1	28,836	-10.0	17,100	-8.7
2016年1月	36,260	-19.6	22,187	-13.0	38,538	-4.2	25,392	-20.4	15,711	-8.9
2月	35,925	-13.4	17,752	-12.0	26,274	-10.8	23,052	-10.1	18,994	10.3
3月	43,002	-8.2	22,717	-11.4	35,483	-7.0	28,286	-15.9	19,125	1.3
4月	41,082	-11.1	22,230	-6.6	36,783	-2.3	28,732	-8.0	15,545	-8.0
5月	39,734	-6.1	23,539	-9.5	37,548	-0.3	28,410	-3.8	17,617	-4.4
6月	45,209	-2.9	22,860	-2.2	38,201	-1.1	29,042	-5.4	18,146	-0.1
7月	40,882	-10.5	24,092	1.1	39,251	-5.2	28,242	-10.3	17,045	-6.4
8月	40,125	2.6	24,629	0.9	39,927	0.7	28,664	4.1	18,825	6.5
9月	40,846	-6.0	22,553	-1.9	42,290	3.5	29,203	1.8	19,460	3.4
10月	41,983	-3.2	26,736	9.3	40,444	-1.9	28,631	-7.8	17,783	-4.2
11月	45,309	2.3	25,330	12.1	43,958	8.1	29,698	7.3	18,911	10.2
12月	45,069	6.3	25,696	14.0	43,866	10.0	30,869	7.0	18,165	6.2
2017年1月	40,279	11.1	23,743	7.0	38,203	-0.9	28,297	11.4	17,099	8.8
2月	43,177	20.2	22,645	27.6	31,149	18.6	27,858	20.9	18,470	-2.8
3月	48,651	13.1	25,701	13.1	41,450	16.8	32,797	15.9	20,888	9.2
4月	50,868	23.8	24,317	9.4	39,285	6.8	28,893	0.6	16,864	8.5
5月	45,038	13.3	25,524	8.4						

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2014年	234,039	2.4	175,980	-3.6	62,102	9.5	2,342,293	6.0	310,352	-1.3	150,217	13.8
2015年	199,240	-14.9	150,366	-14.6	58,827	-5.3	2,273,468	-2.9	262,290	-15.5	162,017	7.9
2016年	189,743	-4.8	144,704	-3.8	57,405	-2.4	2,097,631	-7.7	276,547	5.4	176,581	9.0
2015年9月	16,286	-18.7	12,588	-17.6	4,960	-15.2	204,923	-4.0	21,869	-24.3	13,766	9.3
10月	17,798	-10.5	12,122	-20.7	4,590	-10.8	192,189	-7.1	21,456	-17.2	14,308	2.0
11月	15,665	-17.6	11,122	-17.9	5,118	-1.1	196,593	-7.1	19,561	-26.2	13,874	4.7
12月	15,955	-17.6	11,917	-17.5	4,660	-3.0	223,136	-1.9	22,593	-13.7	13,685	6.4
2016年1月	14,256	-18.8	10,481	-20.9	4,255	-2.3	169,399	-15.2	21,199	-13.2	13,603	0.7
2月	13,576	-6.9	11,312	-7.1	4,362	-3.4	121,707	-28.0	20,846	-5.3	10,096	6.1
3月	16,383	-8.0	11,810	-13.4	4,730	-13.0	155,098	7.5	22,912	-4.7	15,085	12.8
4月	15,742	-4.8	11,690	-10.8	4,285	-3.4	166,689	-5.2	20,891	-5.6	14,397	6.8
5月	14,847	-11.6	11,514	-9.7	4,828	-1.5	175,710	-6.9	22,396	-0.6	14,341	5.1
6月	16,298	-5.3	12,974	-4.0	4,872	-9.2	176,605	-6.8	22,655	1.5	14,722	3.9
7月	14,906	-10.5	9,531	-16.9	4,787	-10.9	180,659	-6.5	21,682	-6.9	14,845	3.8
8月	16,803	2.5	12,748	0.2	5,036	-1.8	188,831	-3.7	21,597	0.1	16,099	11.8
9月	16,569	1.7	12,569	-0.2	5,362	8.1	183,440	-10.5	22,906	4.7	15,369	11.6
10月	16,578	-6.9	12,743	5.1	5,036	9.7	176,836	-8.0	23,349	8.8	15,369	7.4
11月	16,835	7.5	13,504	21.4	4,887	-4.5	193,561	-1.5	20,059	2.5	16,103	16.1
12月	16,950	6.2	13,829	16.0	4,965	6.6	209,097	-6.3	24,038	6.4	16,552	21.0
2017年1月	15,773	10.6	13,402	27.9	5,191	22.0	182,190	7.6	22,286	5.1	14,342	5.4
2月	16,169	19.1	12,614	11.5	4,743	8.7	119,660	-1.7	25,544	22.5	13,106	29.8
3月	18,627	13.7	14,679	24.3	5,584	18.1	180,500	16.4	29,145	27.2	17,245	14.3
4月	16,799	6.7	13,167	12.6	4,805	12.1	179,970	8.0	24,635	17.9	17,536	21.8
5月							191,030	8.7			17,931	25.0

7. 輸入（通関ベース、100万米ドル、%）

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シガネール	前年比	タイ	前年比
2014年	525,515	1.9	281,850	1.4	544,909	4.0	377,935	-2.6	227,748	-9.0
2015年	436,499	-16.9	237,219	-15.8	522,559	-4.1	308,152	-18.5	202,653	-11.0
2016年	406,193	-6.9	230,568	-2.8	516,983	-1.1	292,030	-5.2	194,668	-3.9
2015年9月	34,541	-21.8	18,054	-22.9	45,562	-7.6	24,936	-22.3	16,022	-26.2
10月	36,763	-16.6	18,715	-18.8	45,064	-8.4	25,704	-20.4	16,465	-18.2
11月	34,050	-17.6	20,458	-11.4	44,951	-8.0	23,779	-13.8	16,868	-9.5
12月	35,462	-19.2	18,402	-14.9	45,787	-4.6	24,763	-15.1	15,613	-9.2
2016年1月	31,322	-20.3	18,647	-11.7	40,785	-9.4	21,210	-19.4	15,474	-12.4
2月	29,163	-14.2	13,583	-13.4	30,533	-10.4	22,025	0.4	14,008	-16.8
3月	33,344	-13.4	18,186	-17.1	41,543	-5.8	24,528	-13.0	16,159	-6.9
4月	32,389	-14.4	17,439	-9.6	40,784	-4.5	23,887	-12.9	14,824	-14.9
5月	33,025	-8.4	20,025	-3.4	40,926	-4.4	24,040	-4.4	16,079	0.5
6月	33,890	-7.4	19,295	-10.1	44,076	-1.0	25,174	-7.5	16,181	-10.1
7月	33,372	-13.6	20,415	-0.6	43,545	-3.4	23,612	-14.1	16,202	-7.2
8月	35,104	1.0	20,635	-1.0	44,065	2.8	24,880	-1.4	16,697	-1.5
9月	33,988	-1.6	18,176	0.7	47,409	4.1	24,105	-3.3	16,914	5.6
10月	35,050	-4.7	22,309	19.2	45,243	0.4	24,503	-4.7	17,535	6.5
11月	37,241	9.4	21,021	2.8	48,348	7.6	26,574	11.8	17,368	3.0
12月	38,304	8.0	20,837	13.2	49,728	8.6	27,492	11.0	17,227	10.3
2017年1月	37,522	19.8	20,245	8.6	39,794	-2.4	25,732	21.3	16,273	5.2
2月	36,147	23.9	19,304	42.1	38,401	25.8	23,365	6.1	16,860	20.4
3月	42,581	27.7	21,754	19.6	46,893	12.9	28,481	16.1	19,271	19.3
4月	37,997	17.3	21,533	23.5	43,675	7.1	24,773	3.7	16,807	13.4
5月	39,050	18.2	22,065	10.2						

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2014年	208,950	1.4	178,179	-4.5	65,398	4.8	1,959,235	0.5	448,033	-0.5	147,849	12.0
2015年	176,082	-15.7	142,695	-19.9	71,067	8.7	1,679,564	-14.3	381,007	-15.0	165,570	12.0
2016年	168,684	-4.2	135,653	-4.9	84,108	18.3	1,587,926	-5.5	382,741	0.5	174,804	5.6
2015年9月	14,046	-18.1	11,559	-25.6	6,255	8.2	145,317	-20.3	32,035	-26.1	13,757	5.7
10月	14,953	-23.5	11,109	-27.5	6,534	16.9	130,903	-18.7	31,148	-21.1	13,848	-0.6
11月	13,305	-15.4	11,519	-18.0	6,095	10.1	142,616	-9.0	29,896	-30.0	13,689	8.0
12月	14,002	-16.7	12,077	-16.3	6,245	14.2	163,506	-7.9	34,096	-3.5	14,243	3.3
2016年1月	13,013	-14.6	10,467	-17.0	6,825	20.5	112,547	-19.9	28,867	-10.5	12,774	-9.6
2月	11,816	-12.6	10,176	-11.6	5,652	-1.4	93,558	-13.8	27,419	-4.5	10,261	-0.3
3月	13,629	-14.4	11,302	-10.4	6,678	17.3	130,188	-8.1	27,310	-22.9	14,429	-1.0
4月	13,418	-9.3	10,814	-14.4	6,865	35.9	126,829	-11.1	25,806	-23.0	14,132	8.3
5月	14,033	-8.3	11,141	-4.1	7,068	46.2	130,867	-0.6	28,350	-13.7	14,560	-2.1
6月	14,945	-1.1	12,095	-6.8	7,244	21.9	131,262	-9.1	30,842	-8.0	14,800	4.2
7月	14,431	-9.8	9,017	-10.6	7,159	4.6	132,312	-12.5	29,350	-19.3	14,410	-2.5
8月	14,688	5.9	12,385	-0.1	7,166	16.0	138,734	1.7	29,349	-13.6	15,551	10.1
9月	14,728	4.9	11,298	-2.3	7,381	18.0	143,010	-1.6	31,760	-0.9	14,612	6.2
10月	14,241	-4.8	11,507	3.6	7,260	11.1	128,671	-1.7	34,487	10.7	15,863	14.6
11月	14,748	10.8	12,669	10.0	7,378	21.0	150,477	5.5	33,480	12.0	16,415	19.9
12月	14,994	7.1	12,783	5.8	7,433	19.0	169,470	3.6	34,493	1.2	16,998	19.3
2017年1月	14,709	13.0	11,968	14.3	7,660	12.2	131,570	16.9	31,924	10.6	13,188	3.2
2月	14,203	20.2	11,354	11.6	6,511	15.2	129,170	38.1	33,231	21.2	15,150	47.6
3月	17,409	27.7	13,283	17.5	7,882	18.0	156,690	20.4	39,669	45.3	18,349	27.2
4月	14,811	10.4	11,928	10.3	6,857	-0.1	141,956	11.9	37,884	46.8	17,350	22.8
5月							150,220	14.8			18,459	26.8

8. 貿易収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シガネール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2014年	47,150	38,242	-70,932	37,463	-225	25,088	-2,199	-3,296	383,058	-137,681	2,368
2015年	90,258	48,124	-57,078	49,815	11,699	23,158	7,671	-12,240	593,904	-118,717	-3,554
2016年	89,233	49,753	-54,421	46,192	20,659	21,059	9,051	-26,703	509,705	-106,194	1,777
2015年9月	8,892	4,925	-4,694	3,737	2,794	2,240	1,030	-1,296	59,606	-10,166	9
10月	6,589	5,736	-3,826	5,337	2,101	2,845	1,013	-1,944	61,286	-9,692	460
11月	10,235	2,147	-4,270	3,904	295	2,360	-397	-977	53,976	-10,335	185
12月	6,918	4,147	-5,897	4,073	1,487	1,953	-160	-1,586	59,631	-11,503	-559
2016年1月	4,939	3,540	-2,247	4,182	238	1,243	14	-2,570	56,852	-7,668	830
2月	6,761	4,169	-4,259	1,027	4,986	1,760	1,136	-1,290	28,149	-6,573	-165
3月	9,658	4,532	-6,060	3,758	2,966	2,754	508	-1,948	24,910	-4,399	656
4月	8,693	4,791	-4,001	4,845	721	2,324	876	-2,580	39,859	-4,914	265
5月	6,708	3,514	-3,378	4,370	1,537	813	374	-2,240	44,843	-5,953	-219
6月	11,319	3,565	-5,874	3,868	1,965	1,353	879	-2,371	45,342	-8,187	-78
7月	7,510	3,677	-4,294	4,630	843	475	514	-2,373	48,347	-7,667	435
8月	5,021	3,994	-4,138	3,785	2,128	2,115	363	-2,130	50,097	-7,752	549
9月	6,858	4,377	-5,119	5,098	2,546	1,841	1,271	-2,020	40,430	-8,855	757
10月	6,933	4,428	-4,799	4,128	248	2,338	1,235	-2,224	48,165	-11,137	-494
11月	8,068	4,309	-4,390	3,124	1,543	2,087	834	-2,491	43,084	-13,421	-312
12月	6,765	4,859	-5,862	3,377	938	1,956	1,046	-2,468	39,626	-10,456	-446
2017年1月	2,757	3,498	-1,592	2,565	826	1,064	1,433	-2,469	50,620	-9,639	1,154
2月	7,030	3,342	-7,252	4,493	1,610	1,967	1,260	-1,768	-9,510	-7,688	-2,043
3月	6,070	3,947	-5,443	4,317	1,617	1,217	1,395	-2,297	23,810	-10,524	-1,104
4月	12,871	2,784	-4,391	4,119	57	1,988	1,238	-2,052	38,033	-13,249	186
5月	5,989	3,459							40,810		-528

9. 経常収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2014年	84,373	61,849	4,056	60,822	15,100	14,842	-27,510	10,756	236,047	-26,731	8,896
2015年	105,940	75,181	10,262	53,766	32,149	9,005	-17,519	7,266	304,164	-22,088	906
2016年	98,677	72,252		56,525	46,828	7,009	-16,909	601	196,380		8,998
2015年8月	8,208				2,637			257			
9月	10,713	18,310	6,451	14,230	1,550	1,288	-4,224	588	67,879	-8,539	479
10月	9,576				4,688			234			
11月	9,842				2,312			687			
12月	8,102	19,468	3,539	13,935	4,240	2,526	-4,703	520	83,818	-7,112	1,077
2016年1月	7,183				4,548			-922			
2月	7,620				7,952			1,684			
3月	10,547	19,581	2,218	11,335	5,352	1,482	-4,659	-32	45,238	-318	3,102
4月	3,756				3,072			-261			
5月	10,495				2,064			53			
6月	12,086	16,970	1,929	15,659	3,255	768	-5,147	349	65,101	-272	2,242
7月	8,413				3,757			58			
8月	5,030				4,005			334			
9月	8,067	16,249	6,001	16,830	3,128	1,794	-5,003	371	74,231	-3,394	3,499
10月	8,719				2,843			-92			
11月	8,892				3,163			-743			
12月	7,869	19,452	4,739	12,855	3,688	2,888	-2,099	-197	11,810	-7,907	155
2017年1月	5,278				5,008						
2月	8,400				5,735						
3月	5,753	16,392		13,705	2,576	1,186	-2,397		19,000		
4月	3,995				2,906						

10. 外貨準備 (年末値、月末値、金を除く、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2014年	358,798	418,980	328,430	256,860	151,253	114,572	108,835	72,057	3,843,018	322,600	34,189
2015年	363,167	426,031	358,752	247,747	151,266	93,981	103,270	73,964	3,330,362	340,062	28,250
2016年	366,307	434,204	386,164	246,575	166,157	93,095	113,485	73,433	3,010,517	350,086	36,527
2015年9月	363,319	426,325	345,715	251,640	150,020	91,981	98,878	73,536	3,514,120	332,136	30,652
10月	364,806	426,774	356,981	249,775	152,645	92,667	97,829	73,919	3,525,507	335,484	
11月	363,669	424,611	355,696	247,088	150,418	93,198	97,587	73,473	3,438,284	332,703	
12月	363,167	426,031	358,752	247,747	151,266	93,981	103,270	73,964	3,330,362	333,141	28,250
2016年1月	362,499	425,978	356,920	244,859	154,586	94,225	99,338	73,652	3,230,893	331,912	
2月	360,963	428,816	359,872	244,013	161,849	94,389	101,465	74,062	3,202,321	329,093	
3月	365,045	431,601	361,904	246,196	168,978	95,585	104,440	75,212	3,212,579	340,062	31,618
4月	367,687	433,184	360,691	250,352	172,171	95,546	104,558	75,583	3,219,668	343,006	
5月	366,102	433,432	360,222	247,129	169,467	95,823	100,538	75,255	3,191,736	341,276	
6月	365,095	433,552	360,564	248,859	172,131	95,611	106,472	76,948	3,205,162	342,930	34,988
7月	366,589	434,087	362,922	251,429	173,523	95,782	108,041	77,001	3,201,057	344,919	
8月	370,665	435,862	362,572	252,283	174,330	96,000	110,229	77,531	3,185,167	345,157	
9月	372,976	436,726	362,376	253,408	173,961	96,130	112,362	77,832	3,166,382	350,584	37,624
10月	370,372	435,263	383,060	251,364	173,944	96,231	111,842	76,977	3,120,655	345,751	
11月	367,191	434,348	385,005	247,784	168,904	94,788	108,488	74,049	3,051,598	341,138	
12月	366,307	434,204	386,164	246,575	166,157	93,095	113,485	73,433	3,010,517	340,314	36,527
2017年1月	369,242	436,589	391,430	252,743	173,175	93,549	113,896	73,735	2,998,204	343,704	
2月	369,114	437,661	390,414	253,350	176,828	93,608	116,707	73,577	3,005,124	344,345	
3月	370,507	437,526	395,465	259,638	174,692	93,878	118,671	73,006	3,009,088	350,086	
4月	371,778	438,426	399,986	260,725	178,199	94,559	120,080	74,082	3,029,533	352,863	
5月	373,661	440,253	402,700	264,556	177,874	96,400	121,733	74,065	3,053,567		

(注) シンガポールは金を含む。

11. 為替レート (対米ドル、年平均、月中平均)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2014年	1,053.7	30.32	7.7547	1.267	32.48	3.27	11,860	44.40	6.1615	61.02	21,183
2015年	1,131.7	31.76	7.7526	1.375	34.25	3.90	13,393	45.51	6.2844	64.13	21,900
2016年	1,160.8	32.25	7.7625	1.381	35.29	4.14	13,302	47.50	6.6432	67.18	22,367
2015年9月	1,186.5	32.67	7.7503	1.415	36.03	4.31	14,419	46.75	6.3693	66.22	22,483
10月	1,144.8	32.44	7.7502	1.401	35.69	4.26	13,783	46.34	6.3499	65.03	22,351
11月	1,153.7	32.62	7.7509	1.414	35.79	4.32	13,677	47.08	6.3712	66.14	22,429
12月	1,173.6	32.84	7.7509	1.408	36.01	4.28	13,842	47.19	6.4538	66.56	22,503
2016年1月	1,202.9	33.43	7.7811	1.432	36.14	4.34	13,865	47.54	6.5707	67.33	22,408
2月	1,216.3	33.24	7.7841	1.405	35.61	4.19	13,511	47.61	6.5499	68.23	22,325
3月	1,182.5	32.59	7.7600	1.371	35.21	4.06	13,163	46.57	6.5032	66.87	22,299
4月	1,147.1	32.35	7.7562	1.350	35.08	3.90	13,173	46.38	6.4776	66.44	22,295
5月	1,176.2	32.56	7.7645	1.371	35.44	4.05	13,440	46.81	6.5303	66.95	22,338
6月	1,165.5	32.31	7.7618	1.353	35.26	4.07	13,319	46.46	6.5906	67.25	22,335
7月	1,141.9	32.12	7.7568	1.351	35.05	4.02	13,118	47.06	6.6790	67.16	22,303
8月	1,111.4	31.56	7.7560	1.348	34.73	4.03	13,158	46.62	6.6491	66.93	22,301
9月	1,109.0	31.46	7.7565	1.359	34.73	4.11	13,110	47.58	6.6709	66.71	22,307
10月	1,127.9	31.59	7.7572	1.384	35.07	4.17	13,025	48.34	6.7329	66.73	22,313
11月	1,164.1	31.75	7.7564	1.411	35.36	4.34	13,338	49.21	6.8445	67.71	22,472
12月	1,184.3	32.02	7.7590	1.437	35.80	4.46	13,407	49.77	6.9192	67.82	22,713
2017年1月	1,181.0	31.69	7.7564	1.429	35.46	4.45	13,359	49.74	6.8917	68.07	22,642
2月	1,141.9	30.86	7.7598	1.414	35.01	4.44	13,336	49.99	6.8670	66.98	22,723
3月	1,133.5	30.63	7.7658	1.405	34.87	4.44	13,337	50.25	6.8905	65.81	22,783
4月	1,134.6	30.38	7.7739	1.398	34.45	4.41	13,304	49.80	6.8865	64.55	22,704
5月	1,126.3	30.14	7.7868	1.395	34.45	4.32	13,319	49.85	6.8761	64.43	22,705

12. 政策金利 (年末値、月末値、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2014年	2.00	1.88	0.50		2.00	3.25	7.75	4.00	5.60	8.00	6.50
2015年	1.50	1.63	0.75		1.50	3.25	7.50	4.00	4.35	6.75	6.50
2016年	1.25	1.38	1.00		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
2015年9月	1.50	1.75	0.50		1.50	3.25	7.50	4.00	4.60	6.75	6.50
10月	1.50	1.75	0.50		1.50	3.25	7.50	4.00	4.35	6.75	6.50
11月	1.50	1.75	0.50		1.50	3.25	7.50	4.00	4.35	6.75	6.50
12月	1.50	1.63	0.75		1.50	3.25	7.50	4.00	4.35	6.75	6.50
2016年1月	1.50	1.63	0.75		1.50	3.25	7.25	4.00	4.35	6.75	6.50
2月	1.50	1.63	0.75		1.50	3.25	7.00	4.00	4.35	6.75	6.50
3月	1.50	1.50	0.75		1.50	3.25	6.75	4.00	4.35	6.75	6.50
4月	1.50	1.50	0.75		1.50	3.25	6.75	4.00	4.35	6.50	6.50
5月	1.50	1.50	0.75		1.50	3.25	6.75	3.00	4.35	6.50	6.50
6月	1.25	1.38	0.75		1.50	3.25	6.50	3.00	4.35	6.50	6.50
7月	1.25	1.38	0.75		1.50	3.00	6.50	3.00	4.35	6.50	6.50
8月	1.25	1.38	0.75		1.50	3.00	5.25	3.00	4.35	6.50	6.50
9月	1.25	1.38	0.75		1.50	3.00	5.00	3.00	4.35	6.50	6.50
10月	1.25	1.38	0.75		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
11月	1.25	1.38	0.75		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
12月	1.25	1.38	1.00		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
2017年1月	1.25	1.38	1.00		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
2月	1.25	1.38	1.00		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
3月	1.25	1.38	1.25		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
4月	1.25	1.38	1.25		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
5月	1.25	1.38	1.25		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50

(注1) 2016年3月号より、政策金利に変更。

(注2) 2016年8月、インドネシアの政策金利が「BIレート」から「7日物リバースレポレート」に変更。

13. 株価 (年末値、月末値)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2014年	1,916	9,307	23,605	3,365	1,498	1,761	5,227	7,231	3,235	27,499	546
2015年	1,961	8,338	21,914	2,883	1,288	1,693	4,593	6,952	3,539	26,118	579
2016年	2,026	9,254	22,001	2,881	1,543	1,642	5,297	6,841	3,104	26,626	665
2015年9月	1,963	8,181	20,846	2,791	1,349	1,621	4,224	6,894	3,053	26,155	563
10月	2,029	8,554	22,640	2,998	1,395	1,666	4,455	7,134	3,383	26,657	607
11月	1,992	8,321	21,996	2,856	1,360	1,672	4,446	6,927	3,445	26,146	573
12月	1,961	8,338	21,914	2,883	1,288	1,693	4,593	6,952	3,539	26,118	579
2016年1月	1,912	8,145	19,683	2,629	1,301	1,668	4,615	6,688	2,738	24,871	545
2月	1,917	8,411	19,112	2,667	1,332	1,655	4,771	6,671	2,688	23,002	559
3月	1,996	8,745	20,777	2,841	1,408	1,718	4,845	7,262	3,004	25,342	561
4月	1,994	8,378	21,067	2,839	1,405	1,673	4,839	7,159	2,938	25,607	598
5月	1,983	8,536	20,815	2,791	1,424	1,626	4,797	7,402	2,917	26,668	618
6月	1,970	8,667	20,794	2,841	1,445	1,654	5,017	7,796	2,930	27,000	632
7月	2,016	8,984	21,891	2,869	1,524	1,653	5,216	7,963	2,979	28,052	652
8月	2,035	9,069	22,977	2,821	1,548	1,678	5,386	7,787	3,085	28,452	675
9月	2,044	9,167	23,297	2,869	1,483	1,653	5,365	7,630	3,005	27,866	686
10月	2,008	9,290	22,935	2,814	1,496	1,672	5,423	7,405	3,100	27,930	676
11月	1,983	9,241	22,790	2,905	1,510	1,619	5,149	6,781	3,250	26,653	665
12月	2,026	9,254	22,001	2,881	1,543	1,642	5,297	6,841	3,104	26,626	665
2017年1月	2,068	9,448	23,361	3,047	1,577	1,672	5,294	7,230	3,159	27,656	697
2月	2,092	9,750	23,741	3,097	1,560	1,694	5,387	7,212	3,242	28,743	711
3月	2,160	9,812	24,112	3,175	1,575	1,740	5,568	7,312	3,223	29,621	722
4月	2,205	9,872	24,615	3,175	1,566	1,768	5,685	7,661	3,155	29,918	718
5月	2,347	10,041	25,661	3,211	1,562	1,766	5,738	7,837	3,117	31,146	738

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考	国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea	Monthly Statistical Bulletin	政策金利：ベースレート	インドネシア	Biro Pusat Statistik	Indicatioe Ekonomi	政策金利：BIレート
	IMF	IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	株価：K O S P I 指数		Bank Indonesia	Laporan Mngguan	IFS
台湾	行政院	台湾経済論衡	政策金利：公定歩合	フィリピン	ISI Emerging Market	Bloomberg L.P. CEICデータベース	
	台湾中央銀行	中華民国統計月報 金融統計月報 Bloomberg L.P. CEICデータベース	株価：加権指数		National Statistical Office	各種月次統計	IFS
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊	政策金利：基準貸出金利	中国	中国国家统计局	中国統計年鑑	政策金利：基準貸出金利 1年
		香港対外貿易 Bloomberg L.P. CEICデータベース	株価：ハンセン指数		中華人民共和國海關總署	中国海關統計 Bloomberg L.P. CEICデータベース	IFS
シンガポール	Departments of Statistics	Monthly Digest of Statistics	政策金利：なし	インド	Reserve Bank of India	RBI Bulletin	政策金利：レポレート
IMF	IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	株価：S T I 指数			CME	Monthly Review Bloomberg L.P. CEICデータベース	株価：S E N S E X 指数
タイ	Bank of Thailand	Monthly Bulletin	政策金利：翌日物レポレート	ベトナム	統計総局	各種月次統計	政策金利：リファイナンスレ
	IMF National Statistical Office	IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	株価：S E T 指数		国家銀行	各種月次統計	IFS
マレーシア	Bank Negara Malaysia	Monthly Statistical Bulletin	政策金利：オーバーナイト政策金利		ISI Emerging Market	Bloomberg L.P. CEICデータベース	
	IMF	IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	株価：FTSE ブルサ・マレーシアKLCI指数				

※主要経済指標は、2017年6月14日時点で入手したデータに基づいて作成。

本誌は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本誌は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。